



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月3日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fuiidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 (氏名) 福永 孝一
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-221-7978
 平成27年10月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	1,939	4.8	284	16.0	301	19.8	192	22.0
27年1月期第2四半期	1,851	5.6	245	4.1	251	0.4	157	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	30.51	30.46
27年1月期第2四半期	25.01	24.98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	11,317	10,577	93.4	1,677.93
27年1月期	11,118	10,412	93.6	1,652.03

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 10,567百万円 27年1月期 10,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	13.50	—	16.50	30.00
28年1月期	—	15.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年1月期の期末配当金は、東証一部指定記念配当金3円を含んでおります。
 平成28年1月期(予想)の年間配当金は、東証一部指定記念配当金3円を普通配当に移行し、普通配当を27円から30円に増配しております。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,100	9.2	507	0.1	527	3.5	340	7.0
								54.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	6,669,000 株	27年1月期	6,669,000 株
28年1月期2Q	370,855 株	27年1月期	370,855 株
28年1月期2Q	6,298,145 株	27年1月期2Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は平成27年9月4日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による継続的な金融緩和政策や消費税増税による影響が緩和し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

今後も、雇用・所得環境の改善や好調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しております。

また、海外においては、米国経済は堅調に推移すると見込まれますが、一方で中国経済の減速が懸念されるなど、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年好調であった太陽光発電向け遮断端子台は減少しましたが、米国向け鉄道車両用表示灯の新規採用及び重電向け遮断器用補助スイッチやサージアブソーバ端子台などが増加したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,939百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面におきましては、人件費が増加しましたが、売上高が前年同期を上回ったことから、営業利益は284百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は301百万円（前年同期比19.8%増）、四半期純利益は192百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

重電向け遮断器用補助スイッチや電力向け配電自動化子局用スイッチは増加しましたが、前年好調であった太陽光発電向け遮断端子台が減少したことから、売上高は521百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(接続機器)

重電向けサージアブソーバ端子台が増加したほか、各種端子台や太陽光発電向けヒューズホルダ端子台も好調であったことから、売上高は802百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(表示灯・表示器)

米国向け鉄道車両用表示灯の新規採用に加え、国内の変電設備向け落下式故障表示器も倍増したことから、売上高は318百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(電子応用機器)

電力向けにテレフォンリレーや配電自動化子局用表示モジュールが増加したほか、アナンシェータリレーも好調であったことから、売上高は297百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比199百万円増加し、11,317百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加142百万円、受取手形及び売掛金の減少69百万円、電子記録債権の減少61百万円、有価証券の減少200百万円及び投資有価証券の増加299百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比34百万円増加し、739百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加15百万円、未払法人税等の減少13百万円及び役員賞与引当金の減少10百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比165百万円増加し、10,577百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加88百万円及びその他有価証券評価差額金の増加74百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、646百万円(前年同四半期は562百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、368百万円(前年同期比207.6%増)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益301百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少130百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加45百万円及び法人税等の支払額113百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、223百万円(前年同期比189.7%増)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出100百万円(同払戻による収入との純額)、金型投資を含む有形固定資産の取得による支出113百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、103百万円(前年同期比18.3%減)となりました。要因は、配当金の支払額103百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想につきましては、平成27年3月10日付「平成27年1月期 決算短信(非連結)」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,037	4,946,227
受取手形及び売掛金	1,373,240	1,303,945
電子記録債権	204,963	143,857
有価証券	200,220	—
製品	148,353	161,110
仕掛品	352,131	370,822
原材料	387,092	401,439
その他	79,562	80,054
流動資産合計	7,549,601	7,407,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	949,654	920,330
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	313,095	378,467
有形固定資産合計	2,620,177	2,656,226
無形固定資産	19,378	24,921
投資その他の資産		
投資有価証券	913,792	1,213,495
その他	15,412	15,336
投資その他の資産合計	929,204	1,228,831
固定資産合計	3,568,761	3,909,979
資産合計	11,118,362	11,317,437

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,626	125,540
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	118,058	104,380
賞与引当金	59,192	60,036
役員賞与引当金	11,340	1,330
その他	150,909	163,755
流動負債合計	599,127	605,042
固定負債		
退職給付引当金	19,327	22,473
その他	87,492	112,462
固定負債合計	106,820	134,936
負債合計	705,948	739,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,725,659	7,813,888
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,259,165	10,347,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,547	220,479
評価・換算差額等合計	145,547	220,479
新株予約権	7,701	9,583
純資産合計	10,412,414	10,577,458
負債純資産合計	11,118,362	11,317,437

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,851,007	1,939,602
売上原価	1,142,253	1,169,165
売上総利益	708,753	770,436
販売費及び一般管理費	462,989	485,438
営業利益	245,764	284,997
営業外収益		
受取利息	4,716	3,842
受取配当金	3,641	4,278
助成金収入	5,084	6,756
その他	2,855	2,551
営業外収益合計	16,297	17,428
営業外費用		
支払利息	1,279	1,097
支払手数料	9,160	—
営業外費用合計	10,439	1,097
経常利益	251,622	301,329
特別損失		
固定資産除却損	9	142
特別損失合計	9	142
税引前四半期純利益	251,612	301,186
法人税等	94,117	109,037
四半期純利益	157,494	192,149

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	251,612	301,186
減価償却費	94,921	90,815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,240	△10,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,043	3,146
受取利息及び受取配当金	△8,358	△8,121
支払利息	1,279	1,097
助成金収入	△5,084	△6,756
有形固定資産除却損	9	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,181	130,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,085	△45,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,716	15,913
その他	27,323	△3,637
小計	202,958	468,382
利息及び配当金の受取額	9,883	8,855
利息の支払額	△1,268	△1,240
助成金の受取額	5,084	6,756
法人税等の支払額	△96,722	△113,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,935	368,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000	3,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△66,624	△113,215
無形固定資産の取得による支出	△10,041	△9,757
投資有価証券の取得による支出	△327	△200,284
その他	—	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,992	△223,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△97,026	△103,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,026	△103,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,083	42,190
現金及び現金同等物の期首残高	646,225	604,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,142	646,227

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	523,991	90.9
接続機器 (千円)	848,892	105.4
表示灯・表示器 (千円)	345,596	102.5
電子応用機器 (千円)	281,758	112.4
合計 (千円)	2,000,239	101.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	542,898	101.2	168,873	130.7
接続機器	812,354	110.7	147,624	119.2
表示灯・表示器	353,379	120.6	106,372	123.2
電子応用機器	342,478	123.8	153,088	136.9
合計	2,051,111	111.5	575,959	127.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	521,015	93.3
接続機器 (千円)	802,819	109.1
表示灯・表示器 (千円)	318,740	108.0
電子応用機器 (千円)	297,026	113.5
合計 (千円)	1,939,602	104.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
直接取引 (千円)	1,442,550	107.0
間接取引 (千円)	497,051	98.9
(うち、国内向け商社 (千円))	(223,975)	(107.9)
(うち、海外向け商社 (千円))	(273,076)	(92.6)
合計 (千円)	1,939,602	104.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 商社との取引か否かにより、直接取引及び間接取引を区分しております。ただし、一部の商社との取引を直接取引に含めております。

4. 当第2四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の14.1%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	115,449	42.3
中近東	96,707	35.4
中国	36,344	13.3
欧州	2,008	0.7
米国	22,565	8.3
合計	273,076	100.0

以 上